

※「評価」欄の評価基準
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

No.	事業名	事業概要	事業目的(目標)	平成31年度事業評価(改善等)	評価	子ども・子育て会議における評価	事業計画書	中間年見直し	所管課
1	利用者支援事業	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供を行い、必要に応じてそれらの相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業	個々の家庭状況に則した適切なサービス利用が円滑に図られるよう相談・助言や関係機関との連絡調整を実施する。	①平成31年度の確保方策は、市のこども育成課とこども福祉課において、実施か所数を2か所と設定。平成31年度は、保育サービス等に関する相談となる「特定型」を1か所、子育てに関する幅広い相談となる「基本型」で1か所の合計2か所で実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の相談件数は、2か所合計で411件。前年度より94件減。個々の家庭状況に則した適切なサービス利用に係る相談や助言等を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.21	p.14	こども育成課
2	地域子育て支援拠点事業	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業	地域子育て拠点施設や子育て支援ボランティアなどと連携を図りながら、子育て家庭が孤立しないよう地域で支える取組を進める。また、利用者のニーズの把握に努め、情報化社会の中での周知方法を検討しながら情報発信を行い、積極的な参加を呼びかける。	①平成31年度の確保方策は、開放事業や出向き事業の延べ利用人数を年間8,400人(月700人)と設定。平成31年度は、開放事業を514回、出向き事業102回、その他事業114回の合計730回実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の参加人数は、開放事業、出向き事業及びその他事業合計で4,507人。前年度より995人減。子育て家庭が孤立しないよう地域で支える取組を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業もあり、持続的な事業のあり方など、今後の改善・検討を要すると判断。事業評価は「B」とした。	B	B	p.21	p.15	こども育成課
3	妊婦健康診査事業	妊婦の健康の保持増進及び経済的負担の軽減のために、国の妊婦健康診査の基準に基づく妊婦健康診査を医療機関において実施し、その費用を公費負担する事業(検査項目①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導、④妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査)	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に過ごせるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。	①平成31年度の確保方策は、実施場所を医療機関(検査項目:国基準)と設定。平成31年度は、母子健康手帳を464件交付した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の1人当たりの受診件数は11回。前年度より1回減。出産費用の軽減、安心して出産できる環境整備、妊娠期を安全に過ごせるよう支援し、1人当たりの受診件数も横ばいであることから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.22	p.16	保健総務課
4	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境等の把握を行うほか、育児相談に応じ、助言その他の援助支援を行う事業	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に過ごせるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。	①平成31年度の確保方策は、実施機関は小樽市(実施体制:保健師など)と設定。平成31年度は、保健師が66件、助産師が385件、合計451件の家庭を訪問した。 ②平成31年度は、対象家庭数が461世帯で前年度より45世帯減、対象者数が475人で前年度より36人減。出生数の減少と共に活動実績は減少傾向にあるが、上記活動を通じ、対象者数のうち実際に訪問した割合を示す実施率は98%を維持しており、出産後、早期に家庭訪問を実施することで、育児の相談、助言を行い子育ての孤立化を防ぐなど、地域の中で子どもが成長できる環境整備を進めたことから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.22	p.17	健康増進課
5	養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業	・養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(その他要保護児童等の支援に資する事業) ・要保護児童対策地域協議会(子どもを守る地域ネットワーク)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。	①平成31年度の確保方策は、実施機関を小樽市(実施体制:保健師など)と設定。平成31年度は、育児・家事援助のため5者と契約しヘルパー派遣体制を確保した。 ②上記活動を通じ、平成31年度は、専門的相談支援2世帯、育児・家事援助2世帯、合計4世帯に対し支援等を実施。前年度より4世帯増。子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による養育に関する指導助言等を訪問により実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.23		こども福祉課
6	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童や家庭の福祉の向上を図る。	①平成31年度の確保方策は、委託施設の児童養護施設2施設と設定。平成31年度は、新たに蘭越町の児童養護施設とも業務委託契約を締結し、養育・保護を行う施設を3施設確保した。なお、いずれの施設もショートステイ事業のみ実施し、トワイライトステイ事業は実施していない。 ②上記活動を通じ、平成31年度の実利用人数は6人。前年度より1人減。市内には児童養護施設がなく、児童送迎の利便性が悪いことや登園・登校が困難なことが課題であるが、希望する6人全員に対し、適切な保護を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.23	p.18	こども福祉課
7	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡及び調整等を行う事業	より円滑な援助活動が行えるよう会員相互の連絡、調整を行う。子育て中の家庭に本事業の周知を図っていくとともに、保護者の希望に沿った援助活動が行えるよう提供会員の確保に努める。	①平成31年度の確保方策として、延べ利用人数の需要見込みである740人を設定。平成31年度は、提供会員養成講習会は前年同様2回開催し、提供会員数132人(前年比8人減)、提供と依頼の双方となる両方会員は27人(前年比3人減)を確保した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の延べ利用人数は748人。前年度より73人増。提供会員・両方会員が減少傾向にあるが、保護者の希望に沿った援助活動を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.24		こども育成課
8	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、一時的に預かり、必要な保護を行う事業	保育所において一時的に保育を必要とする児童などを預かることにより、保護者の育児負担を軽減する。また、幼稚園、認定こども園においても通常の教育時間以後や土曜日、長期休業期間などに預かり保育を希望する児童を対象に実施することにより、保護者の育児負担を軽減する。	①平成31年度の確保方策として、延べ利用人数の需要見込みである幼稚園5施設で24,600人、保育所3施設で13,500人を設定。平成31年度は、幼稚園型が2か所、一般型が3か所の合計5か所で実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の延べ利用人数は幼稚園が5,497人、保育所が246人。前年度と比べ、幼稚園は1,552人増、保育所は465人減。保護者の育児負担軽減のため、緊急・一時的な保育を必要とする保護者の希望には対応しているが、幼稚園での実施は2施設にとどまっていることから、需要量見込みと実績がかい離しており、改善・検討を要するものと判断。事業評価は「B」とした。	B	B	p.24 ~25	p.19	こども育成課
9	時間外保育(延長保育)事業	保育認定を受けた子どもについて、保育所の開所時間又は日中の利用時間帯(保育短時間)を越えて、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業	保育所、認定こども園の開所時間を延長して保育認定を受けた子どもを保育することにより、保護者の多様な就労形態や超過勤務に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。	①平成31年度の確保方策として、26施設で実利用児童数605人を設定。平成31年度は、27施設で実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の実利用児童数は630人。前年度より9人減。前年度から2か所増え、27か所にて事業を実施するほか、開所時間を午後7時まで延長する延長保育事業は、前年度から1か所増え、27か所中12か所において実施することから、保護者の多様な就労形態や超過勤務において仕事と子育ての両立支援を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.25	p.21	こども育成課

※「評価」欄の評価基準
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

No.	事業名	事業概要	事業目的(目標)	平成31年度事業評価(改善等)	評価	子ども・子育て会議における評価	事業計画書	中間年見直し	所管課
10	病児(病後児)保育事業	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業	感染症の発症等により一時的に保育所等を利用できない病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等することにより、就労する保護者等のニーズに対応する。	①平成31年度の確保方策は、「実施体制を検討し、条件整備が完了後、実施を判断する」としていたが、令和元年10月から1施設(認定こども園いなほ幼稚園)で開始した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の実利用児童数は9人。需要量の見込みとかい離しているが、感染症等の発症等により一時的に保育所等を利用できない病児の保育等に対するニーズに対応できることとなったことから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.25		こども育成課
11	放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後、小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊びの場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業	保護者が安心して就労などができるよう放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し、適切な遊びや生活を通して児童の健全な育成を図ることを目指す。	①平成31年度の確保方策は、16か所、27クラブで延べ入会児童数905人を設定。平成31年度は、16か所、27クラブで実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の実利用人数は910人で、前年度と比べ6人減。待機児童は前年同様ゼロ。地域住民や団体などの協力が得られる体制づくり、庁内関係部署による情報共有が課題であるが、待機児童がなく、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し児童の健全育成を行っており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A	p.26	p.22	こども育成課 生涯学習課 勤労女性センター
12	実費徴収に係る補足給付事業	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業	円滑な教育・保育の利用が図られ、子どもの健やかな成長を支援すること。	①平成31年度の確保方策は、対象となる26施設において、延べ対象児童数180人を設定。平成31年度は、12施設で実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の延べ対象児童数は467人。前年度と比べ338人増。平成31年度からは幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、新制度に移行していない幼稚園における給食費補助が加わり補助対象者が増加。全ての補助申請に対し、物品購入や給食費の相当額を補助しており、円滑な教育・保育の利用、子どもの成長支援を実施できたことから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	A	A		p.23	こども育成課
13	多様な事業者の参入促進事業	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業	新規参入事業者への支援を行い、地域ニーズに即した保育等の事業の拡大を図るもの。	平成31年度は新規参入事業者がなく、事業を実施していないことから、事業評価は行っていない。				p.23	こども育成課

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

1 利用者支援事業

事業概要	子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供を行い、必要に応じてそれらの相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業
事業目的 (目指すべき目標)	個々の家庭状況に則した適切なサービス利用が円滑に図られるよう相談・助言や関係機関との連絡調整を実施する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	専任の相談員を配置する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費	1,651,370	1,673,792	1,636,130	3,525,550	3,508,000	3,387,500
	特定 財源	国庫支出金	548,000	557,000	545,000	1,172,000	1,129,000
		道支出金	548,000	557,000	545,000	1,172,000	1,169,000
		その他					1,129,000
	一般財源	555,370	559,792	546,130	1,181,550	1,170,000	1,129,500

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実施か所数	か所	1	1	1	2	2
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	相談件数	件	176	258	370	505	411
【特記事項】		同一人物の複数の相談に対し助言等を行ったものは、それぞれの相談内容を1件と数えている。					

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	実施箇所数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(か所)	1	1	1	2	2
	確保方策(か所)	1	1	1	2	2
	実績(か所)	1	1	1	2	2

【事業評価】 A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価			A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価			A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	子どもの保護者からの教育・保育施設・地域子育て支援事業などの利用に関する相談に応じるとともに、個々の家庭状況に則した適切なサービス利用が円滑に図られるよう本市(こども育成課)に選任の相談員1名の配置を継続するとともに、近年の相談件数の増加や相談内容の複雑化に対応するため相談機能強化を目指し、設置箇所数の増加について検討します。
--------------------	--

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)	
①平成31年度の確保方策は、市のこども育成課とこども福祉課において、実施か所数を2か所と設定。平成31年度は、保育サービス等に関する相談となる「特定型」を1か所、子育てに関する幅広い相談となる「基本型」で1か所の合計2か所で実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の相談件数は、2か所合計で411件。前年度より94件減。個々の家庭状況に則した適切なサービス利用に係る相談や助言等を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	
◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)	
子育て世代包括支援センター開設に伴い、母子保健型が開始となる予定。特定型・基本型・母子保健型が連携し、幅広い保護者のニーズに合わせた適切な助言や提案を行い、適切な施設・事業等を円滑に利用できるように支援していく。	

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

2 地域子育て支援拠点事業

事業概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	地域子育て拠点施設や子育て支援ボランティアなどと連携を図りながら、子育て家庭が孤立しないよう地域で支える取組を進める。また、利用者のニーズの把握に努め、情報化社会の中での周知方法を検討しながら情報発信を行い、積極的な参加を呼びかける。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	市内3つの地域子育て支援センターやわくわく広場の開放事業のほか、町内会館など地域に出向いて子育て支援事業等を実施し、親子の交流や保護者同士の情報交換、仲間づくりの場を提供する。様々な形態の情報提供をすべく、広報おたるや子育て支援ニュースのほか、市ホームページや市フェイスブックを活用し最新の情報を提供する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費	10,158,403	9,784,652	11,747,000	11,285,005	11,825,000	11,288,352
	特定財源	国庫支出金	9,871,000	9,770,000	10,488,000	11,202,000	10,939,000
		道支出金	9,871,000	9,696,000	10,488,000	11,204,000	10,939,000
		その他					
	一般財源	△ 9,583,597	△ 9,681,348	△ 9,229,000	△ 11,120,995	△ 10,867,000	△ 10,589,648

※国庫補助金及び道補助金は、地域子育て支援センターの正規職員の給与・手当等の経費も含むため、一般財源にマイナスが生じているもの。

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	開放事業実施回数	回	564	557	568	567	514
	出向き事業実施回数	回	106	105	109	107	102
	その他事業実施回数	回	114	122	120	121	114
【特記事項】		出向き事業:「げんきがまちにやってくる!」など支援センター以外の場所で開催する事業 その他事業:子育て講座や育児教室など定員制で事前申込の事業					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	開放事業参加組数	組	6,122	5,279	4,636	4,114	3,096
	出向き事業参加組数	組	1,035	1,115	912	703	783
	その他事業参加組数	組	667	790	809	685	628
【特記事項】		出向き事業:「げんきがまちにやってくる!」など支援センター以外の場所で開催する事業 その他事業:子育て講座や育児教室など定員制で事前申込の事業					

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方針、実績を数値で表示	需要量(指標)	月:延べ利用人数 (※保護者)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(カッコ内は年)(人)	480(5,760)	470(5,640)	460(5,520)	550(6,600)	550(6,600)
	確保方針(同上)(人)	500(6,000)	500(6,000)	500(6,000)	700(8,400)	700(8,400)
	実績(同上)(人)	652(7,824)	599(7,184)	530(6,357)	459(5,502)	376(4,507)

【事業評価】 A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。					
事業実施者による事業評価				A	A	A	A	A	B		
小樽市子ども・子育て会議における事業評価				A	A	A	A	A	B		
＜確保方針＞ 事業計画から抜粋		本市においては、「市立保育所の規模・配置に関する計画」(平成22年12月策定)で、総合的な子育て支援の核としての役割を担う拠点施設として、銭函保育所(支援センター:あそぼ)、奥沢保育所(支援センター:げんき)、赤岩保育所(支援センター:風の子)の3か所の施設が、位置付けされています。今後も、市の関係機関のほか、「わくわく広場」など子育て支援にかかわる市内事業者やボランティア活動していただいている市民の皆さんなどと連携を図りつつ、地域から子育て家庭を支える取組を進めていきます。									
		また、利用者のニーズの把握に努め、情報化社会の中での周知方法や、子育てに資するサービス事業の在り方を検討しながら、取り組みます。									

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)					
①平成31年度の確保方針は、開放事業や出向き事業の延べ利用人数を年間8,400人(月700人)と設定。平成31年度は、開放事業を514回、出向き事業102回、その他事業114回の合計730回実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の参加人数は、開放事業、出向き事業及びその他事業合計で4,507人。前年度より995人減。子育て家庭が孤立しないよう地域で支える取組を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業もあり、持続的な事業のあり方など、今後の改善・検討を要すると判断。事業評価は「B」とした。					
◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)					
令和2年度は、平成31年度に参加者が多かった乳幼児を対象とする事業の実施回数を増やし、より一層子育て世代が参加しやすい事業を行い、引き続き親子が交流できる場を提供いたします。					

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

3 妊婦健康診査事業

事業概要	妊婦の健康の保持増進及び経済的負担の軽減のために、国の妊婦健康診査の基準に基づく妊婦健康診査を医療機関において実施し、その費用を公費負担する事業（検査項目①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導、④妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査）
事業目的 （目指すべき目標）	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に過ごせるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。
実施内容 （具体的な実施方法・手段）	母子健康手帳を交付する妊婦に対し、合わせて医療機関で受診する一般健康診査（14回分）及び超音波検査（6回分）の受診票を交付することにより、妊婦健診について周知を図るとともに、検査費用の助成を行う。

事業費（円）		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 予算
	事業費	47,891,950	40,365,778	39,448,036	39,181,037	38,274,281	33,534,880
	特定財源	国庫支出金			0		
		道支出金			0		
		その他			0		
	一般財源	47,891,950	40,365,778	39,448,036	39,181,037	38,274,281	33,534,880

活動指標（A） （目的を達成するために実施した事業量を数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	母子健康手帳交付件数	部	574	555	546	480	464
【特記事項】							

成果指標（B） （目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	1人当たりの受診件数	回	12	11	11	12	11
【特記事項】		必ずしも対象者全てが、14回健診を受けるとは限らない（転出や早産など）ため、受診回数が14を下回る。					

(A)(B)を考慮した需要量 （指標）の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量（指標）		年：延べ健診回数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み（人）		672	661	649	579	573
	健診回数（回）		7,728	7,602	7,464	6,659	6,590
	確保方策		実施場所：医療機関 検査項目：国の基準	実施場所：医療機関 検査項目：国の基準	実施場所：医療機関 検査項目：国の基準	実施場所：医療機関 検査項目：国の基準	実施場所：医療機関 検査項目：国の基準
★事業計画策定済み★	実績	対象者数（人）	574	555	546	480	464
		健診回数（回）	6,931	6,075	6,030	5,653	5,102

【事業評価】 A：事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B：事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C：事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価			A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価			A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	妊婦の健康管理の向上並びに妊娠中の異常の早期発見及び適切な指導、処置等のため、妊婦一般健康診査14回分と超音波検査6回分を公費負担としており、今後も、本事業を継続し、安心して健やかな妊娠・出産を支援します。
--------------------	---

◆平成31年度の事業評価（達成度の評価・成果・課題等）	
①平成31年度の確保方策は、実施場所を医療機関（検査項目：国基準）と設定。平成31年度は、母子健康手帳を464件交付した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の1人当たりの受診件数は11回。前年度より1回減。出産費用の軽減、安心して出産できる環境整備、妊娠期を安全に過ごせるよう支援し、1人当たりの受診件数も横ばいであることから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	
◆令和2年度の目標（上記の事業評価を踏まえた、対処方法など）	
これまでの取組を継続しながら、1人当たりの受診件数向上のため、妊婦との面談の機会などを利用して妊婦健診の周知に努めていくとともに、国、道及び他の自治体の動向を踏まえて対応していく。	

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

4 乳児家庭全戸訪問事業

事業概要	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師などが訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境等の把握を行うほか、育児相談に応じ、助言その他の援助支援を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	出産費用の軽減及び安心して出産できる環境整備を図るとともに、妊娠期を安全に過ごせるよう、妊婦及び胎児の状態を確認し、異常の早期発見に資するものである。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	母子健康手帳を交付する妊婦に対し、合わせて医療機関で受診する一般健康診査(14回分)及び超音波検査(6回分)の受診票を交付することにより、妊婦健診について周知を図るとともに、検査費用の助成を行う。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費	3,314,018	2,657,300	2,886,968	2,624,359	3,200,000	2,369,649
	特定財源						
	国庫支出金	1,009,000	885,000	962,000	874,000	1,066,000	789,000
	道支出金	1,009,000	885,000	962,000	874,000	1,066,000	789,000
	その他						
	一般財源	1,296,018	887,300	962,968	876,359	1,068,000	791,649

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	訪問家庭数 (保健師実施分)	世帯	87	76	76	68	66
	訪問家庭数 (助産師実施分)	世帯	547	429	481	430	385
【特記事項】		基本的には委託助産師が訪問を行うが、妊娠中から保健師が支援していた家庭や低体重児、医療機関等から連絡を受け訪問後の継続支援が必要となる可能性が高い世帯については保健師が訪問を担当する。					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	対象家庭数	世帯	647	518	571	506	461
	対象者数	人	654	522	576	511	475
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:延べ訪問人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)		659	649	639	567	561
	実施率(%)		100	100	100	100	100
	確保方策		実施体制:保健師など 実施機関:小樽市				
★事業計画策定済み★	実績	訪問人数(人)	641	509	562	503	465
		実施率(%)	98	98	98	98	98
<確保方策> 事業計画から抜粋	育児等に関する不安や悩みの聴取、子育て支援に関する情報提供、要支援家庭に対するサービスの提供や関係機関との連絡調整などを通して、乳児のいる家庭の地域からの孤立化を防ぎ、健全な育成環境の確保を図るため、本事業を継続します。 訪問結果に応じた継続支援の取組や関係機関等との連携を図り、適切な支援に努めます。						

【事業評価】 A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。							
--	--	--	--	--	--	--	--

事業実施者による事業評価	A	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	A	A	A	A	A

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)					
①平成31年度の確保方策は、実施機関は小樽市(実施体制:保健師など)と設定。平成31年度は、保健師が66件、助産師が385件、合計451件の家庭を訪問した。 ②平成31年度は、対象家庭数が461世帯で前年度より45世帯減、対象者数が475人で前年度より36人減。出生数の減少と共に活動実績は減少傾向にあるが、上記活動を通じ、対象者数のうち実際に訪問した割合を示す実施率は98%を維持しており、出産後、早期に家庭訪問を実施することで、育児の相談、助言を行い子育ての孤立化を防ぐなど、地域の中で子どもが成長できる環境整備を進めたことから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。					

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)					
令和2年度も訪問時のアンケート(エジンバラ産後うつ病質問票・赤ちゃんへの気持ち質問票等)の全戸実施を継続すると共に、母と家族が安心して子育てできるよう、全戸訪問・育児支援を行う。 訪問拒否等で状況把握できない家庭の場合、虐待予防の視点から1か月児健診又は予防接種等の結果を把握し、全戸の状況把握に努める。					

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

5 養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業

事業概要	・養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業 ・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（その他要保護児童等の支援に資する事業） ・要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する事業
事業目的 （目指すべき目標）	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対して、子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することにより、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。
実施内容 （具体的な実施方法・手段）	保健師の訪問指導、ヘルパー派遣による家事等の援助を実施する。

事業費（円）		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
事業費			10,205	12,482	9,036	148,000	143,615
特定財源	国庫支出金		0	0	0	49,000	47,000
	道支出金		0	0	0	49,000	47,000
	その他						
一般財源			10,205	12,482	9,036	50,000	49,615

活動指標(A) （目的を達成するために実施した事業量を数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	専門的相談支援世帯	世帯		2	1	0	2
	育児・家事援助世帯	世帯		0	0	0	2
	育児・家事援助契約業者数	者		7	6	6	5
【特記事項】							

成果指標(B) （目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	専門的相談支援世帯	世帯		2	1	0	2
	育児・家事援助世帯	世帯		0	0	0	2
	育児・家事援助契約業者数	者		7	6	6	5
【特記事項】							

★事業計画策定済み★	需要量(指標)	年:実訪問人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	10	10	10	10	10
	実施率(%)	100	100	100	100	100
	確保方策	実施体制: 現行体制で対応しつつ、事業化に向けた検討を進める	実施体制: 保健師など実施機関: 小樽市	同左	同左	同左
	実績		2	1	0	2

<確保方策> 事業計画搭載	子育て支援サービスを利用することが困難で、訪問による養育支援が必要な家庭に対し、適切な養育が行われるよう、保健師等が訪問してきめ細かく指導、助言等を行います。 中でも、児童虐待のリスクを抱える家庭については、要保護児童対策地域協議会のネットワークを活用し、未然防止に向けて早期に関係機関と連携しながら支援の強化を図ります。
------------------	--

【事業評価】 A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価		B	B	B	A	
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		B	B	B	A	

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)						
①平成31年度の確保方策は、実施機関を小樽市(実施体制: 保健師など)と設定。平成31年度は、育児・家事援助のため5者と契約しヘルパー派遣体制を確保した。 ②上記活動を通じ、平成31年度は、専門的相談支援2世帯、育児・家事援助2世帯、合計4世帯に対し支援等を実施。前年度より4世帯増。子育て経験者等による育児・家事の援助又は保健師等による養育に関する指導助言等を訪問により実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。						
◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)						
養育支援訪問事業では、引き続き、保健所との連携を図り、対象世帯の早期発見に努めていく。必要時にヘルパーを派遣できる体制を維持するため、訪問介護事業所との委託契約を確保する。要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業では、引き続き、ネットワーク会議を開催し、連携の強化を図る。						

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

6 子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)

事業概要	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))
事業目的 (目指すべき目標)	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童や家庭の福祉の向上を図る。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	児童養護施設等との委託契約により事業を実施する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費			411,307	167,410	316,000	258,337
	特定 財源						
	国庫支出金			116,000	55,000	84,000	74,000
	道支出金			116,000	55,000	84,000	74,000
	その他						
	一般財源			179,307	57,410	148,000	110,337

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実利用人数	人			3	7	6
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実利用人数	人			3	7	6
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:実利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	20	20	20	30	30
★事業計画策定済み★	確保方策	事業化について調査・研究する	必要な場合は、実施体制の確保を検討する	事業開始 委託施設:児童養護施設1施設	委託施設:児童養護施設2施設	委託施設:児童養護施設2施設
	実績			3	7	6

<確保方策>
事業計画から抜粋 本事業は平成29年度から事業開始しましたが、市内には児童養護施設がないため、市外の児童養護施設に委託しています。今後においては多様なニーズに対応し、より利用しやすい事業になるよう、委託施設の増加について検討します。

【事業評価】					
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。					
事業実施者による事業評価				A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価				A	A

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

①平成31年度の確保方策は、委託施設の児童養護施設2施設と設定。平成31年度は、新たに蘭越町の児童養護施設とも業務委託契約を締結し、養育・保護を行う施設を3施設確保した。なお、いずれの施設もショートステイ事業のみ実施し、トワイライトステイ事業は実施していない。
②上記活動を通じ、平成31年度の実利用人数は6人。前年度より1人減。市内には児童養護施設がなく、児童送迎の利便性が悪いことや登園・登校が困難なことが課題であるが、希望する6人全員に対し、適切な保護を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

昨年度と同様、3か所の児童養護施設と業務委託契約を締結し、受入体制を確保していく。市内に業務委託契約が可能な施設等ができた場合は早急に業務委託契約を締結する。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

7 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

事業概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡及び調整等を行う事業
事業目的 （目指すべき目標）	より円滑な援助活動が行えるように会員相互の連絡、調整を行う。子育て中の家庭に本事業の周知を図っていくとともに、保護者の希望に沿った援助活動が行えるよう提供会員の確保に努める。
実施内容 （具体的な実施方法・手段）	市ホームページのほか、親子が利用する施設や公共施設等にチラシを設置するなど引き続き事業の周知を行う。また、親子が集うイベント等にも参加し、制度の仕組みを直接説明するなどコミュニケーションを図りながら一層の周知に努める。提供会員については、年2回の講習会を継続して実施し、広報誌や新聞等を活用するほか、ボランティア活動を行っている現場に直接出向きPRを行い、提供会員の確保に努める。

事業費（円）		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
事業費	事業費	6,057,656	6,109,501	6,146,001	6,355,483	6,395,000	6,381,479
	特定 財源						
	国庫支出金	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	2,060,000
	道支出金	1,786,000	1,786,000	1,986,000	1,986,000	1,986,000	1,786,000
	その他						
一般財源		2,285,656	2,337,501	2,174,001	2,383,483	2,423,000	2,535,479

活動指標(A) （目的を達成するために実施した事業量を数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	提供会員養成講習会修了者数	人	18	12	12	7	10
	提供会員養成講習会開催数	回	2	2	2	2	2
	チラシ設置依頼数	か所	109	127	117	132	107
【特記事項】							

成果指標(B) （目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示）	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	提供会員数 （年度末）	人	137	137	146	140	132
	両方会員数 （年度末）	人	32	29	29	30	27
【特記事項】		参考：平成31年度末の依頼会員（利用会員）412人					

(A)(B)を考慮した需要量 （指標）の設定及び確保 方針、実績を数値で表示	需要量（指標）	年：延べ利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み（人）	740	740	740	740	740
	確保方針（人）	740	740	740	740	740
	実績（人）	587	770	914	675	748

【事業評価】
A：事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。
B：事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。
C：事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

事業実施者による事業評価	A	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	A	A	A	A	A

＜確保方針＞
事業計画から抜粋
今後、より円滑な援助活動の推進及び提供会員の更なる増加に向けて、「提供会員養成講習会」開催などを継続しつつ、取り組みます。
また、利用会員の利用状況や意識の把握に努め、利用者ニーズにできるだけ対応できるよう事業の在り方を必要に応じて、検討します。

◆平成31年度の事業評価（達成度の評価・成果・課題等）

①平成31年度の確保方針として、延べ利用人数の需要見込みである740人を設定。平成31年度は、提供会員養成講習会は前年同様2回開催し、提供会員数132人（前年比8人減）、提供と依頼の双方となる両方会員は27人（前年比3人減）を確保した。
②上記活動を通じ、平成31年度の延べ利用人数は748人。前年度より73人増。提供会員・両方会員が減少傾向にあるが、保護者の希望に沿った援助活動を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

◆令和2年度の目標（上記の事業評価を踏まえた、対処方法など）

令和2年度においても引き続き提供会員の確保に努めるほか、保健所の健診等に出向き、ファミリーサポートセンター事業の制度の周知を図っていきたい。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

8 一時預かり事業

事業概要	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、一時的に預かり、必要な保護を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	保育所において一時的に保育を必要とする児童などを預かることにより、保護者の育児負担を軽減する。また、幼稚園、認定こども園においても通常の教育時間以後や土曜日、長期休業期間などに預かり保育を希望する児童を対象に実施することにより、保護者の育児負担を軽減する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	認定こども園、幼稚園においては幼稚園型、保育所においては一般型の一時預かり事業を実施する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
事業費		5,362,150	7,778,768	7,962,461	8,423,850	17,201,000	9,293,650
特定財源	国庫支出金	1,508,000	2,472,000	2,460,000	2,612,000	5,486,000	2,921,000
	道支出金	1,508,000	2,472,000	2,460,000	2,612,000	5,486,000	2,921,000
	その他						
一般財源		2,346,150	2,834,768	3,042,461	3,199,850	6,229,000	3,451,650

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実施施設数(幼稚園型)	か所	0	1	1	1	2
	実施施設数(一般型)	か所	3	3	3	3	3
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	延利用児童数(幼稚園型)	人	0	5,885	4,150	3,945	5,497
	延利用児童数(一般型)	人	953	531	514	711	246
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量(指標)の設定及び確保方策、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:延べ利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の 見込み	幼稚園(人)	32,200	31,600	31,000	24,600	24,600
		保育所(人)	1,580	1,550	1,520	570	570
		計	33,780	33,150	32,520	25,170	25,170
	確保方策	幼稚園(人)	32,200	32,200	32,200	24,600	24,600
		保育所(人)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
		計	45,700	45,700	45,700	38,100	38,100
	実績	幼稚園(人)	0	5,885	4,150	3,945	5,497
		保育所(人)	953	531	514	711	246
		計	953	6,416	4,664	4,656	5,743

【事業評価】			
A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。	B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。		
C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。			

事業実施者による事業評価	B	B	B	B	B
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	B	B	B	B	B

＜確保方策＞ 事業計画から抜粋	幼稚園での預かり保育は、通常の教育標準時間以後の時間や土曜日、長期休業期間などに預かり保育を希望する児童を対象として実施されています。新制度移行後は、認定こども園及び新制度に移行する幼稚園を対象とする新たな一時預かり事業を国が創設するため、国の制度内容を踏まえ、本市においても、新たに幼稚園での預かり保育事業を取り組めます。 保育所での一時的保育は、通常保育の対象とならない保護者の週2、3日程度の就労や、急病や入院などに伴う緊急・一時的な保育又は保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の解消などのため、一時的に保育を必要とする児童を対象として実施しています。 保護者の育児負担の軽減に資する事業でもあり、ニーズ動向に留意しながら、市全体の実施体制について検討します。
--------------------	---

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)
①平成31年度の確保方策として、延べ利用人数の需要見込みである幼稚園5施設で24,600人、保育所3施設で13,500人を設定。平成31年度は、幼稚園型が2か所、一般型が3か所の合計5か所で実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の延べ利用人数は幼稚園が5,497人、保育所が246人。前年度と比べ、幼稚園は1,552人増、保育所は465人減。保護者の育児負担軽減のため、緊急・一時的な保育を必要とする保護者の希望には対応しているが、幼稚園での実施は2施設にとどまっていることから、需要量見込みと実績がかい離しており、改善・検討を要するものと判断。事業評価は「B」とした。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)
一般型については、保育所3か所で引き続き事業を実施し、幼稚園型については平成31年度に実施した認定こども園が引き続き事業を実施し、より多くの保護者のニーズに合わせて緊急・一時的な保育を提供できるよう体制を維持する。 幼稚園型については、新制度か私学助成制度にかかわらず、幼稚園又は認定こども園に通園する児童の保護者のニーズに対応できるように事業を実施していく予定である。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

9 時間外保育(延長保育)事業

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、保育所の開所時間又は日中の利用時間帯(保育短時間)を越えて、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業
事業目的 (目指すべき目標)	保育所、認定こども園の開所時間を延長して保育認定を受けた子どもを保育することにより、保護者の多様な就労形態や超過勤務に対応し、仕事と子育ての両立を支援する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	保育所、認定こども園等において開所時間を通常午後6時まで、最大午後7時まで延長して保育を実施する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費	3,123,464	4,474,917	6,505,916	6,607,200	8,150,000	6,548,800
	特定 財 源	国庫支出金	927,000	1,369,000	2,066,000	2,037,000	2,071,000
		道支出金	927,000	1,369,000	2,066,000	2,037,000	2,071,000
		その他					
	一般財源	1,269,464	1,736,917	2,373,916	2,533,200	3,086,000	2,406,800

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実施施設数	か所	33	33	25	25	27
【特記事項】		北海道への報告に合わせるため、平成29年度からは短時間の延長保育と午後7時までの延長保育を両方実施している施設についてはあわせて1件としてカウントしている(平成28年度までは2件でカウント。)					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	延利用児童数	人	16,016	16,762	17,431	17,102	16,222
	実利用児童数	人	577	539	640	639	630
【特記事項】		延長保育の利用を希望した児童については、全員利用することができている。					

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:実利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	440	430	420	570	580
	確保方策(人)	550	550	550	605	605
	実績(人)	577	539	640	639	630

【事業評価】 A:事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B:事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C:事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価		A	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価		A	A	A	A	A

<確保方策> 事業計画から抜粋	本市の認可保育所においては、保護者の就労形態の多様化、超過勤務などに伴う保育需要に応えるため、開所時間を午後7時まで延長して保育を実施しているが、仕事と子育ての両立を図る事業として、今後も利用者ニーズを踏まえながら、市全体の実施体制について検討します。
--------------------	--

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)	
①平成31年度の確保方策として、26施設で実利用児童数605人を設定。平成31年度は、27施設で実施した。 ②上記活動を通じ、平成31年度の実利用児童数は630人。前年度より9人減。前年度から2か所増え、27か所にて事業を実施するほか、開所時間を午後7時まで延長する延長保育事業は、前年度から1か所増え、27か所中12か所において実施することから、保護者の多様な就労形態や超過勤務において仕事と子育ての両立支援を実施しており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	
◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)	
短時間の延長保育事業については、前年度と同様に27か所において実施し、午後7時までの延長保育事業についても前年度と同様に12か所において実施する。 また、就労と子育ての両立をより図る事業として、平成31年度実績及び利用者のニーズを踏まえながら、引き続き事業の実施体制について検討する。	

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

10 病児(病後児)保育事業

事業概要	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業
事業目的 (目指すべき目標)	感染症の発症等により一時的に保育所等を利用できない病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等することにより、就労する保護者等のニーズに対応する。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	市内の小児科医師の人数、財政負担、国の補助額等の課題に対する対応方策や保護者ニーズに対応できる事業の在り方について検討

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
事業費						4,275,000	2,831,458
特定 財源	国庫支出金					1,425,000	823,000
	道支出金					1,425,000	823,000
	その他						
一般財源						1,425,000	1,185,458

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実施施設数	か所					1
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	延利用人数	人					9
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:延べ利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	需要量の見込み(人)	300	300	300	300	300
★事業計画策定済み★	確保方策(人)	実施体制を検討し、条件整備が完了後、実施を判断する。				
	実績(人)					9

【事業評価】 A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価						A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価						A

<確保方策> 事業計画から抜粋	本市における病児(病後児)事業については、市内の小児科の医師が少ないこと、事業実施施設の整備には相応の財政負担を伴うこと、運営に関する国の補助が低額であることなどが課題となっています。これらの課題に対する対応方策や保護者のニーズに対応できる事業の在り方について引き続き検討します。
--------------------	--

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)	
①平成31年度の確保方策は、「実施体制を検討し、条件整備が完了後、実施を判断する」としていたが、令和元年10月から1施設(認定こども園いなほ幼稚園)で開始した。	
②上記活動を通じ、平成31年度の実利用児童数は9人。需要量の見込みと乖離しているが、感染症等の発症等により一時的に保育所等を利用できない病児の保育等に対するニーズに対応できたこととなったことから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。	

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)	
利用者のニーズを満たすため、事業者と協議のうえで対象年齢や対象児童の拡大を行う。また、昨年度の登録人数が少なかったことから、制度に関する周知を行う。	

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

11 放課後児童健全育成事業

事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後、小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊びの場及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業
事業目的 (目指すべき目標)	保護者が安心して就労などができるよう放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し、適切な遊びや生活を通して児童の健全な育成を図ることを目指す。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	学校内及び勤労女性センター、塩谷児童センター内で放課後児童クラブを引き続き開設し、入会を希望する児童の受入れに努め、地域における子育て支援を実施する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31度 予算	平成31年度 決算
事業費	事業費	161,420,068	158,656,423	170,072,459	162,896,132	183,542,408	168,551,524
	特定 財源						
	国庫支出金	42,462,000	48,621,000	60,615,000	57,474,000	50,123,000	56,403,000
	道支出金	42,441,000	43,093,000	47,096,000	43,935,000	50,123,000	45,784,000
	その他	23,543,000	25,566,000	26,405,000	25,972,000	28,816,000	24,872,000
一般財源		52,974,068	41,376,423	35,956,459	35,515,132	54,480,408	41,492,524

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	開設数	か所	21	19	19	16	16
	開設クラブ数	クラブ	28	27	27	26	27
【特記事項】		平成30年3月、緑小学校・最上小学校・入船小学校・天神小学校が閉校。 平成30年4月、山の手小学校が開校。					

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	待機人数(年度当初)	人	0	0	0	0	0
	待機人数(年度途中)	人	3	0	3	0	0
	待機人数(年度末)	人	0	0	0	0	0
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:実利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の 見込み	低学年(人)	590	580	570	729	694
		高学年(人)	200	195	190	113	114
		計	790	775	760	842	808
	確保方策		1,007	943	875	905	905
	実績	低学年(人)	706	743	783	774	764
		高学年(人)	81	100	116	142	146
		計	787	843	899	916	910

【事業評価】					
A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。			B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。		
C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。					
事業実施者による事業評価	A	A	A	A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価	A	A	A	A	A

＜確保方策＞ 事業計画から抜粋	放課後児童クラブでは、引き続き利用を希望する児童を受け入れられるよう運営するとともに、必要に応じ施設の整備、改修を行い児童の健全な育成を図ります。 また、放課後や長期休暇中に小学校の余裕教室を活用して、子どもに学習や体育活動などの機会を提供する「放課後子供教室」の開設について、放課後児童クラブとの一体的な展開を目指し、その基本となる「放課後子ども総合プラン」の策定についての研究を行います。
--------------------	---

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

①平成31年度の確保方策は、16か所、27クラブで延べ入会児童数905人を設定。平成31年度は、16か所、27クラブで実施した。
②上記活動を通じ、平成31年度の実利用人数は910人で、前年度と比べ6人減。待機児童は前年同様ゼロ。地域住民や団体などの協力が得られる体制づくり、庁内関係部署による情報共有が課題であるが、待機児童がなく、放課後の児童の安全・安心な居場所を確保し児童の健全育成を行っており、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

引き続き適切に運営し、児童の安全・安心な居場所の確保に努めていく。
また、「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえ、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体的な又は連携した展開を目指すことに関して、庁内で具体的な方策などの検討を進める必要がある。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

12 実費徴収に係る補足給付事業

事業概要	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設に対して保護者が支払うべき教育・保育に必要な物品の購入に要する費用等を助成する事業
事業目的 (目指すべき目標)	円滑な教育・保育の利用が図られ、子どもの健やかな成長を支援すること。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	保護者(生活保護世帯)が支払うべき日用品・文房具等の購入に要する費用、又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費		97,000	216,260	158,980	2,286,000	584,982
	特定 財源						
	国庫支出金		32,000	72,000	52,000	761,000	194,000
	道支出金		32,000	72,000	52,000	761,000	194,000
	その他						
	一般財源		33,000	72,260	54,980	764,000	196,982

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	実施施設数	か所		4	7	4	12
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	延対象児童数	人		146	180	129	467
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方針、実績を数値で表示	需要量(指標)		年:延べ利用人数				
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の 見込み	1号認定(人)				50	50
		2・3号認定(人)				130	130
		計				180	180
	確保方針					180	180
	実績	1号認定(人)		29	76	32	39
		2・3号認定(人)		117	104	97	104
		施設等利用給付 認定(人)					324
		計		146	180	129	467

【事業評価】
A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。
C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。

事業実施者による事業評価				A	A
小樽市子ども・子育て会議における事業評価				A	A

<確保方針> 事業計画から抜粋	需要量の見込みについては、平成28年度の実績を基に、対象者の増加を推計して見込みを行い、確保方針については、需要量の見込みと同数にしています。
--------------------	---

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

①平成31年度の確保方針は、対象となる26施設において、延べ対象児童数180人を設定。平成31年度は、12施設で実施した。
②上記活動を通じ、平成31年度の延べ対象児童数は467人。前年度と比べ338人増。平成31年度からは幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、新制度に移行していない幼稚園における給食費補助が加わり補助対象者が増加。全ての補助申請に対し、物品購入や給食費の相当額を補助しており、円滑な教育・保育の利用、子どもの成長支援を実施できたことから、事業目標は達成し結果が得られたものと判断。事業評価は「A」とした。

引き続き対象児童がいる施設への補助を実施し、円滑な教育・保育の利用を図る。

小樽市子ども・子育て支援事業計画における地域子ども・子育て支援事業の進捗状況【平成31年度】

13 多様な事業者の参入促進事業

事業概要	特定教育・保育施設への新規参入事業者に対する相談・巡回支援を行う事業
事業目的 (目指すべき目標)	新規参入事業者への支援を行い、地域ニーズに即した保育等の事業の拡大を図るもの。
実施内容 (具体的な実施方法・手段)	巡回支援を適宜行い、保育方法やサービス内容等に関する助言等を行う。

事業費(円)		平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 予算	平成31年度 決算
	事業費		87,122	0	0	0	0
	特定 財源						
	国庫支出金		30,000				
	道支出金		29,000				
	その他						
	一般財源		28,122	0	0	0	0

活動指標(A) (目的を達成するために実施した事業量を数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	新規参入事業者数	か所		1	0	0	0
【特記事項】							

成果指標(B) (目的の達成度を測定できる指標を設定し数値で表示)	指標名	単位	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績
	巡回支援回数	回		3	0	0	0
【特記事項】							

(A)(B)を考慮した需要量 (指標)の設定及び確保 方策、実績を数値で表示	需要量(指標)	年:実利用人数				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
★事業計画策定済み★	需要量の見込み(人)				0	0
	確保方策(人)				0	0
	実績(人)		1	0	0	0

【事業評価】 A: 事業目標を達成し、結果が得られた。今後この水準を維持する。 B: 事業目標をある程度達成したが、今後の改善・検討を要する。 C: 事業目標を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。						
事業実施者による事業評価						
小樽市子ども・子育て会議における事業評価						

<確保方策> 事業計画から抜粋	平成29年度以降については新規参入の予定はありませんが、今後も新規参入事業者に対し、適切な相談・巡回支援を実施します。
--------------------	---

◆平成31年度の事業評価(達成度の評価・成果・課題等)

平成31年度は新規参入事業者がなく、事業を実施していないことから、事業評価は行っていない。

◆令和2年度の目標(上記の事業評価を踏まえた、対処方法など)

必要に応じて事業者に対して適切な相談、巡回支援を実施する。